



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月10日

上場会社名 KeePer技研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴置 力親 (TEL) 0562-45-5258
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,792	10.8	647	43.8	624	38.3	357	36.4
26年6月期	5,229	17.8	450	36.5	451	48.0	262	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	126.79	118.13	20.8	16.6	11.2
26年6月期	106.27	—	37.3	14.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

- (注) 1 当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 当社は平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,397	2,591	58.9	791.96
26年6月期	3,112	846	27.2	331.62

(参考) 自己資本 27年6月期 2,591百万円 26年6月期 846百万円

- (注) 当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	547	△455	880	1,396
26年6月期	205	△94	△107	417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	6,250.00	6,250.00	19	7.4	4.7
27年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	26	6.3	1.4
28年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		10.1	

- (注) 当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年6月期の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また、当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため平成28年6月期(予想)の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。
- なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年6月期(予想)の年間配当は1株当たり12円に相当いたします。

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,407	11.7	627	13.0	621	12.5	361	5.7	55.23
通期	6,517	12.5	745	15.1	700	12.2	389	9.1	59.59

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。なお、株式分割の影響を考慮しない3,272,000株で試算すると、平成28年6月期の1株当たり当期純利益は119.18円となります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	3,272,000 株	26年6月期	2,552,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	2,820,197 株	26年6月期	2,467,047 株

（注）当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の我が国の経済は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、企業収益は政府の経済対策及び金融対策ならびに円安を背景に企業収益や雇用・所得環境も改善傾向を維持する等、景気は緩やかな回復基調となりました。

自動車アフターマーケットを取り巻く環境において、国内の新車販売台数が一つのメルクマールとなります。新車販売台数は、政府施策（エコカー補助金等）や税制改正（消費税率の引き上げ）で乱高下しつつも、自動車保有台数は増加推移しています。（矢野経済研究所・2015年版 自動車アフターマーケット総覧より）

このような状況の中、「自動車を長くキレイに乗りたい」というニーズが、社会全体のECO志向と相まって、着々と育ちつつあります。

そんな車文化の変化の中で、カーコーティングにおいては、「新車を買った時に施工するもの」という性格が強かったものが、今では、ある程度の年月を乗ってから、カーコーティングを施工して「キレイに長く乗る」ニーズも高まっております。

当社は、全国へのテレビコマーシャルや日本最高峰のレースへのスポンサー等々の宣伝広告活動が、KeePerのブランディングに寄与し、従来からの確かな技術力（＝お客様の高く確かな満足度から生まれるリピート）に加えて、「新車にも安心」のイメージが高まり、新しいコンセプトを取り入れた「3年間 ノーマンテナンスのダイヤモンドキーパー」を中心に新車への施工台数が増加しました。

また、キーパー製品等関連事業では「コーティング技術1級資格者が在籍するキーパープロショップ」の施工技術力の更なる向上に努めた結果、広くユーザーに満足を与え、高いリピートを実現している事に加えて、当社のKeePerブランドの認知度がまた一段と増した結果、業績も堅調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は、57億92百万円（前事業年度比10.8%増加）、営業利益は6億47百万円（前事業年度比43.8%増加）、経常利益は6億24百万円（前事業年度比38.3%増加）、当期純利益は3億57百万円（前事業年度比36.4%増加）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

【キーパー製品等関連事業】

顧客の主力であるコーティング技術1級資格者在籍の技術認定店「キーパープロショップ」は、平成27年6月期末には、4,465店舗にまで増加（前事業年度末比+513店）しました。それぞれの店舗においての技術レベルの向上と共に商品の品質が向上して、リピートのお客様が増加しております。その結果、主力商品であるダイヤモンドキーパーケミカル類の本数は、前事業年度比27%増加しました。

また同時に、キーパーコーティング施工店向けにコーティング知識及び施工技術の習得のためのサポート事業に注力をし、当事業年度も3万3千人以上の研修生を迎え入れ、技術力の向上に努めてまいりました。

加えて、前事業年度に初開催をした「キーパー技術コンテスト」を当事業年度も開催しました。キーパーコーティングの施工技術を競い、高め合うコンテスト（大会）には、1,000名を超える全国のキーパーコーティング施工技術者が参加され、技術力向上の一環として、高い評価をいただいております。全国で企業ごとにこのようなコンテスト（大会）を企画、実施される先が増加してきております。

新商品としては、平成26年10月に、「コーティング ケア」を発売開始しました。「コーティング ケア」は、すでにコーティングが施された車に対して、『今あるコーティングをそのままに、新車のような美しさに戻す』商品コンセプトであり、洗車時に提案できる商品のため、洗車を得意とするガソリンスタンドに合い、今後、定番の商品になりうる可能性を十分に持っております。

しかし、手洗い洗車機『快洗W i n g』が、新機種の『快洗W i n g II』にモデルチェンジした際の販売価格の大幅な上昇により、販売数が著しく減少したことが、売上高の伸びの不足の大きな要因となりました。一方で、この製品については、もともと原価率が高く、売上総利益への貢献度が低いため、営業利益にはほとんど影響を与えておりません。なお、『快洗W i n g II』については、販売価格を低減させた次期機種を鋭意開発中であり、販売台数、金額ともに、改善を図っていく予定であります。

この結果、売上高は38億75百万円（前事業年度比8.9%増加）、セグメント利益は6億29百万円（前事業年度比66.6%増加）となりました。

【キーパーLABO運営事業】

キーパーLABO運営事業におきましては、東日本事業本部管轄にて、平成27年3月に「野田店」、6月に「仙台長町店」を新規出店し、西日本事業本部管轄は、平成26年9月に「東郷店」、平成27年3月に「大垣店」、4月に「津店」、「名張街道店」を新規出店しました。当事業年度末では、東日本事業本部管轄で直営店16店舗、FC店4店舗、西日本事業本部管轄においては直営店21店舗、FC店6店舗となり、全体で直営37店舗、FC店10店舗の47店舗体制となりました。

当事業年度の新規出店の特徴として、単独店ではなく、カーショップ（ジェームス）、ショッピングセンター（イオンタウン）との併設店が半数を占めております。これらは、平成27年2月の東証マザーズ市場への上場を機に、急速に加速したものであり、前事業年度に課題として掲げておりました「キーパーLABO新店用地の確保」を克服する大きな足がかりとなっております。

キーパーコーティング商品では、5年以上続いているクリスタルキーパーのリピーターの安定した増加によって、クリスタルキーパーの施工台数が前事業年度比で16.1%増加しました。また、KeePerのブランドが高品質と認知されたことで、新車への施工が増加している傾向があり、より高品質・高価なダイヤモンドキーパー類の販売増加により、専門店舗としての付加価値が向上しております。

この結果、売上高は19億16百万円（前事業年度比14.7%増加）、セグメント利益は、当事業年度の最終四半期に新規出店が集中し、初期コスト負担の影響により、1億58百万円（前事業年度比27.5%減少）となりました。

②今後の見通し

KeePerブランドの確立と普及を目指すべく、積極的な営業展開を進めてまいります。各セグメントの見通しは、次の通りであります。

キーパー製品等関連事業は、前事業年度に続き、ダイヤモンドキーパーケミカル類の増加を見込んでおります。

また、キーパープロショップを中心としたキーパーコーティング施工店における技術レベルの向上と共に、商品・品質の向上を図り、リピートのお客様を増やす活動に加えて、平成27年7月新発売した「爆ツヤ」の定着・増加も見込んでおり、ケミカル製品を中心に、売上増加を予定しております。

一方、キーパーLABO運営事業は、前事業年度に出店した6店舗の売上が拡大する2年目を迎え、また、新規出店予定の12店舗分の新店の売上が寄与することから、順調な売上増加を予定しております。

次期の見通しは売上高65億17百万円（前事業年度比12.5%増加）、営業利益7億45百万円（前事業年度比15.1%増加）、経常利益7億円（前事業年度比12.2%増加）、当期純利益3億89百万円（前事業年度比9.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は25億72百万円（前事業年度末比58.4%増加）となり、9億48百万円増加しました。これは主に現金及び預金が9億79百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は18億24百万円（前事業年度末比22.6%増加）となり、3億36百万円増加しました。これは主に建物が1億8百万円増加、土地が1億5百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は9億91百万円（前事業年度末比19.7%減少）となり、2億43百万円減少しました。これは主に短期借入金で2億円減少、支払手形が1億17百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は8億14百万円（前事業年度末比21.0%減少）となり、2億16百万円減少しました。これは主に長期借入金で2億46百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は25億91百万円（前事業年度末比206.2%増加）となり17億44百万円増加しました。これは主に資本金が7億2百万円増加、資本剰余金が7億2百万円増加、その他利益剰余金が3億35百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ9億79百万円増加し13億96百万円（前事業年度末比234.7%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億47百万円（前事業年度比3億42百万円増加）となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益6億8百万円、たな卸資産の減少1億76百万円、減価償却費1億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億44百万円、仕入債務の減少1億20百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億55百万円（前事業年度比3億61百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入7百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8億80百万円（前事業年度比9億87百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入14億4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億3百万円、短期借入金の純減少額2億円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率（%）	18.6	27.2	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	194.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	6.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.5	15.1	54.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

4 当社株式は、平成26年6月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

よって、当期の配当につきましては、1株当たり8円、総額26百万円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①人材教育について

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネージメントを習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

②店舗の賃貸物件への依存について

当社の直営店は土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が10～15年と長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスクについて

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報をはじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の業界への依存について

当社のキーパー製品等関連事業における販売先のほとんどは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤季節変動について

当社の第2四半期(10月～12月)は、正月前の年末を含むため、お正月前に車をきれいにしたいという日本人特有の需要が集中するため、他の四半期と比較して売上高が偏って高くなっております。一方、その反動で第3四半期(1月～3月)にはその分だけ需要が落ち込みます。その結果、第2四半期と第3四半期の売上高を合計して2で割り平均を出すと、他の四半期と同じレベルになり、第2四半期の偏りが解消される傾向となっております。

平成27年6月期	第1四半期 (7～9月期)	第2四半期 (10～12月期)	第3四半期 (1～3月期)	第4四半期 (4～6月期)	年度計
売上高 (百万円)	1,383	1,667	1,149	1,590	5,792
構成比 (%)	23.9	28.8	19.8	27.5	100.0

⑥自然災害による影響について

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計について

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑧知的財産権について

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵

害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨為替相場変動による影響について

当社は、海外から製品の輸入が、平成27年6月期全体の仕入高の約29%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩事実と異なる風説が流布することについて

当社のホームページ、keepercoating.jp及びkeeperlabo.jpは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客様にとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の最上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。一方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪同業他社との競合のリスクについて

当社はケミカル・機器などの「開発」「製造・卸・販売」「直営店運営」「技術・ノウハウの研修」と、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところこのようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品あるいはサービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性がない訳ではありません。あるいはそのような競合状態を経験していないこと自体が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定取引先への依存について

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす同国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは平成13年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行ってまいりましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeePerブランドのケミカル製品(ダイヤモンドキーパーケミカル、レジン2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社に製造委託しているケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は平成27年6月期の当社全体の年間仕入高の約19%であり、また、当該製品の販売及び当該製品を使用して施工するサービス商品の売上高は平成27年6月期の当社全体の年間売上高の約38%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成26年6月に中期経営計画を策定いたしました。基本方針は以下のとおりであります。

① 企業理念

「日本に新しい洗車文化を」

② 企業ビジョン

「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」

(2) 目標とする経営指標

当社は、「既存店における前年比売上高成長率10%（前期比110%）」及び「新規出店の拡大」の達成を継続することを目標としております。具体的な経営指標としては、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、KeePerブランドの確立と普及を目指すべく、積極的な営業展開を推し進めてまいります。

具体的には次の通りです。

① キーパー製品等関連事業

キーパー製品等関連事業においては、全国のガソリンスタンドを中心とした自動車アフターマーケットの中で、キーパーコーティングをはじめとするキーパー製品が確かな技術で施工され、正しい品質でお客様に提供されることが、KeePerのブランディングを確立していくために最も重要な要素と考えております。そのために、全国のKeePerトレーニングセンターの拡充のためにトレーニングセンターの敷地を買収し、これを機に、より充実した設備に更新してまいります。また、インストラクターの数的、質的の両面における充実を図るために、新規店の要員として人数を大幅に増やしつつあるキーパーLABO運営事業から、今まで以上に多くのインストラクターを供給し、KeePerブランドの品質の維持・向上に努めてまいります。

また、販促ツールの充実のための土地を当社本社近くに調達し、動画の撮影スタジオを建設し、今後のブランディング活動で他社に一歩も二歩も先んじた動画によるプロモーション活動を展開していきたいと考えております。

② キーパーLABO運営事業

新店舗を、中長期的にはこれまでのペースよりひと桁多いペース、すなわち年間24～36店舗開設できる体制を構築してまいります。ショッピングセンター内への出店、カー用品小売業等店舗敷地内への出店、大手他業態との共同出店等、新規出店プランを現状においても具体的に30店舗有しており、常時、出店候補地を確保のうえ、早期に現在の37店舗（直営店）から110店舗体制を実現できるような体力と仕組みを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① KeePerのブランディング

健全なKeePerのブランディングを進めるためには、全国の4,465店舗のキーパープロショップ及びキーパーLABOをはじめ、全国に約9,000店舗あるキーパー施工店でのキーパーコーティングを、高い品質に維持する事が最も重要と考えております。そのために、単なるトレーニングセンターでの技術研修会だけではなく、施工店現地で行われる「上達会」、あるいはキーパー技術コンテストの継続した開催などで、実践的な技術の向上を図ってまいります。

② 人員の確保

ハイペースでの新規出店に対応できる人員の数と質を確保していくために、3ヵ年計画などの将来にわたる事業計画にのっとり、計画実現に必要な人員の確保を、先行して行っております。

定期的な採用は大学、専門学校、高校の新卒採用で、平成27年6月期は合計23名の採用を得ることが出来ました。大学、専門学校、高校などへ、当社の紹介をコンスタントに行っており、当社の見学と説明会を経て、面接

試験を行い、当社の経営理念である「CSとESの同時実現」によつての仕事に適性があるかどうかを判断しております。

また、即戦力としての中途採用も積極的に行っております。リクナビなど募集Webサイトでの募集が主な手法ですが、KeePerのWebサイトの採用コンテンツからの応募もあります。前事業年度中に採用した54名の内、31名が中途採用であり、中途採用ははまだ採用活動の主力であります。

今後の中期計画においては、店舗拡大のスピードが急であるため、前事業年度以上の規模での採用活動を進めてまいります。

③ キーパーLABOの新店出店体制の確立

キーパープロショップの増加、テレビコマーシャルなどの宣伝活動、東証マザーズ市場への上場で、KeePerのブランディングが進み、新店の候補地が従来にないハイペースで出てきております。

これらのチャンスを有効に活かし、確実に出店を実現していくため、新体制を構築しております。

定期的なキーパーLABOプランニング検討会を開催し、関係部署（業務開発部：契約関連、店舗開発課：建築関連、店舗準備課：開店準備）への情報、ノウハウの共有を行っております。

また、キーパーLABOの運営に精通した店舗部長を取締役として、東西事業本部に1名ずつ配置し、開店前から立ち上げまでを確実にいき、1店1店を成功させるための人員配置を行い、チームとしてスムーズな店舗展開を図ってまいります。

④ Webサイトの充実

キーパーコーティングを施工された一般消費者の購買動機は、約50～60%がインターネットで当社サイトの閲覧が契機であり、キーパーコーティングと全国のキーパープロショップを紹介しているkeepercoating.jpと、キーパーLABOを紹介しているkeeperlabo.jpのサイトを常に調査のうえ改善を実施し、より魅力的なサイトにするこつによつて、集客力と購買につながるような効果を高めてまいります。

⑤ 社内管理体制の強化と内部統制

当社は事業規模拡大に伴い、内部管理体制の強化を通じた経営の健全性、安定性が重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めるため、権限の明確化、例外なき報告・連絡・相談を日常的に徹底してまいります。これにより健全な業務管理を行い、越権行為、公私混同及び違法行為の撲滅に引き続き注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,066	1,396,102
受取手形	159,975	166,659
売掛金	470,885	540,709
商品	493,559	314,790
貯蔵品	23,038	25,090
前渡金	570	—
前払費用	27,365	92,810
繰延税金資産	27,330	28,151
その他	6,050	9,979
貸倒引当金	△1,257	△1,401
流動資産合計	1,624,585	2,572,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	698,154	806,453
構築物(純額)	51,586	76,345
機械及び装置(純額)	66,835	70,028
車両運搬具(純額)	55,661	43,202
工具、器具及び備品(純額)	47,774	58,547
土地	278,655	384,371
建設仮勘定	—	37,093
有形固定資産合計	1,198,668	1,476,041
無形固定資産		
のれん	4,553	3,252
ソフトウェア	17,950	14,712
その他	22,701	21,596
無形固定資産合計	45,206	39,561
投資その他の資産		
投資有価証券	34,746	38,988
破産更生債権等	120	—
長期前払費用	3,706	12,097
敷金及び保証金	81,968	103,377
建設協力金	10,023	45,388
保険積立金	14,705	14,315
繰延税金資産	98,915	94,465
その他	30	30
貸倒引当金	△120	—
投資その他の資産合計	244,094	308,663
固定資産合計	1,487,969	1,824,266
資産合計	3,112,555	4,397,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,299	50,018
買掛金	146,241	142,357
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	303,993	246,856
未払金	66,027	275,959
未払法人税等	126,192	134,259
未払費用	164,194	95,691
賞与引当金	15,780	15,344
ポイント引当金	32,403	5,598
その他	13,219	25,325
流動負債合計	1,235,352	991,410
固定負債		
長期借入金	722,868	476,012
退職給付引当金	79,235	99,936
役員退職慰労引当金	190,770	197,967
資産除去債務	38,028	40,511
その他	—	43
固定負債合計	1,030,901	814,470
負債合計	2,266,254	1,805,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,304	1,004,448
資本剰余金		
資本準備金	—	702,144
資本剰余金合計	—	702,144
利益剰余金		
利益準備金	2,937	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,804	873,433
利益剰余金合計	540,741	878,364
株主資本合計	843,045	2,584,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	6,319
評価・換算差額等合計	3,255	6,319
純資産合計	846,301	2,591,276
負債純資産合計	3,112,555	4,397,158

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
商品売上高	3,558,773	3,875,948
サービス売上高	1,670,898	1,916,276
売上高合計	5,229,671	5,792,225
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	383,944	493,559
当期商品仕入高	1,765,075	1,628,642
合計	2,149,020	2,122,202
商品期末たな卸高	493,559	314,756
売上原価合計	1,655,460	1,807,445
売上総利益	3,574,210	3,984,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,890	212,060
給料及び手当	966,304	1,036,142
賞与	158,212	177,696
退職給付費用	31,245	23,604
賞与引当金繰入額	15,780	15,344
役員退職慰労引当金繰入額	28,537	14,287
法定福利費	159,370	174,054
福利厚生費	14,983	14,905
旅費及び交通費	119,612	149,616
通信費	32,760	31,043
減価償却費	142,447	139,495
賃借料	260,652	299,722
保険料	14,131	13,623
水道光熱費	70,497	82,379
販売促進費	17,016	49,865
消耗品費	44,456	66,255
租税公課	26,334	21,092
試験研究費	8,855	21,183
運賃及び荷造費	101,124	114,048
事務用品費	11,401	11,169
広告宣伝費	485,492	410,975
ポイント販促費	33,252	25,687
支払手数料	44,583	45,141
貸倒引当金繰入額	755	138
車両費	58,459	62,237
業務委託費	33,649	49,337
リース料	10,677	11,082
のれん償却額	1,301	1,301
その他	49,123	63,720
販売費及び一般管理費合計	3,123,909	3,337,213
営業利益	450,300	647,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	110	560
受取配当金	1,018	1,035
為替差益	8,072	5,702
受取手数料	1,868	1,723
デリバティブ評価益	2,534	—
受取補償金	—	2,683
その他	1,080	1,672
営業外収益合計	14,684	13,378
営業外費用		
株式公開費用	—	21,642
デリバティブ評価損	—	4,726
支払利息	13,739	9,980
その他	30	359
営業外費用合計	13,769	36,708
経常利益	451,215	624,235
特別利益		
固定資産売却益	3,454	449
特別利益合計	3,454	449
特別損失		
退職給付制度改定損	—	7,628
退職特別加算金	—	5,600
固定資産除売却損	3,558	2,471
その他	256	—
特別損失合計	3,814	15,700
税引前当期純利益	450,855	608,984
法人税、住民税及び事業税	202,028	248,973
法人税等調整額	△13,347	2,450
法人税等合計	188,680	251,424
当期純利益	262,174	357,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金	
当期首残高	258,604	1,087	295,979	297,066
当期変動額				
新株の発行	43,700			
剰余金の配当			△18,500	△18,500
利益準備金の積立		1,850	△1,850	—
当期純利益			262,174	262,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	43,700	1,850	241,824	243,674
当期末残高	302,304	2,937	537,804	540,741

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	555,671	2,463	2,463	558,134
当期変動額				
新株の発行	43,700			43,700
剰余金の配当	△18,500			△18,500
利益準備金の積立	—			—
当期純利益	262,174			262,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		791	791	791
当期変動額合計	287,374	791	791	288,166
当期末残高	843,045	3,255	3,255	846,301

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	302,304	—	—	2,937	537,804
当期変動額					
新株の発行	702,144	702,144	702,144		
剰余金の配当					△19,937
利益準備金の積立				1,993	△1,993
当期純利益					357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	702,144	702,144	702,144	1,993	335,629
当期末残高	1,004,448	702,144	702,144	4,931	873,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	540,741	843,045	3,255	3,255	846,301
当期変動額					
新株の発行		1,404,288			1,404,288
剰余金の配当	△19,937	△19,937			△19,937
利益準備金の積立	—	—			—
当期純利益	357,560	357,560			357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,064	3,064	3,064
当期変動額合計	337,623	1,741,911	3,064	3,064	1,744,975
当期末残高	878,364	2,584,957	6,319	6,319	2,591,276

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	450,855	608,984
減価償却費	142,447	139,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	755	23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,170	△26,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,160	20,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,397	7,197
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,595
為替差損益 (△は益)	△9,573	△7,342
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,534	4,726
支払利息	13,739	9,980
固定資産除売却損益 (△は益)	103	2,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,883	△76,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,544	176,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,939	△120,594
前払費用の増減額 (△は増加)	5,863	△65,372
未払金の増減額 (△は減少)	16,740	187,958
未払費用の増減額 (△は減少)	△57,804	△68,572
その他	10,957	8,670
小計	425,784	799,805
利息及び配当金の受取額	1,123	1,533
利息の支払額	△13,588	△9,982
法人税等の支払額	△208,261	△244,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,057	547,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	4,463	—
有形固定資産の取得による支出	△146,072	△393,205
有形固定資産の売却による収入	43,021	7,545
無形固定資産の取得による支出	△1,783	△2,864
貸付金の回収による収入	6,359	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,578	△25,528
敷金及び保証金の回収による収入	5,811	4,119
建設協力金の支払による支出	—	△42,989
その他	2,588	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,189	△455,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△200,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,350	△303,993
株式の発行による収入	43,700	1,404,288
配当金の支払額	△18,500	△19,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,150	880,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,573	7,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,291	979,035
現金及び現金同等物の期首残高	403,775	417,066
現金及び現金同等物の期末残高	417,066	1,396,102

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,558,773	1,670,898	5,229,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,818	—	208,818
計	3,767,591	1,670,898	5,438,489
セグメント利益	377,780	217,941	595,721
セグメント資産	1,238,952	804,892	2,043,844
その他の項目			
減価償却費	59,525	82,921	142,447
のれんの償却額	1,301	—	1,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,481	66,754	102,235

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,875,948	1,916,276	5,792,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,786	—	222,786
計	4,098,735	1,916,276	6,015,011
セグメント利益	629,426	158,062	787,489
セグメント資産	1,294,318	1,065,657	2,359,975
その他の項目			
減価償却費	60,348	79,146	139,495
のれんの償却額	1,301	—	1,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,692	212,454	322,147

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,438,489	6,015,011
セグメント間取引消去	△208,818	△222,786
財務諸表の売上高	5,229,671	5,792,225

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	595,721	787,489
セグメント間取引消去	△145,421	△139,922
財務諸表の営業利益	450,300	647,566

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,043,844	2,359,975
全社資産(注)	1,068,711	2,037,182
財務諸表の資産合計	3,112,555	4,397,158

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,235	322,147	38,851	60,814	141,087	382,961

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	331.62円	791.96円
1株当たり当期純利益金額	106.27円	126.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	118.13円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	262,174	357,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,174	357,560
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,047	2,820,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	206,580
(うち新株予約権(株))	(—)	(206,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月19日臨時株主総会決議ストック・オプションに伴う新株予約権普通株式 228,800株	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、株式の分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 3,272,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 3,272,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 6,544,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 20,000,000株

(3) 日程

- ① 基準日公告日(予定) 平成27年9月15日
- ② 基準日 平成27年9月30日
- ③ 効力発生日 平成27年10月1日

3. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	165.81円	395.98円
1株当たり当期純利益金額	53.14円	63.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	59.07円